茨城県のさらなる発展に向けて

茨城県特集

茨城県中小企業振興公社

坂本　達男専務理事

リーマン・ショックの余波も収まらないうちに起きた大震災により多くの企業が甚大な影響を受け、景気の大幅な悪化が懸念されている。当公社では国や県の施策の方向性に歩調を合わせ、県内中小企業の受注機会の確保や経営基盤づくりなどを支援したい。

今年度は次の5事業に注力する。一つ目が特別商談会、提案型商談会などの開催。二つ目が小規模企業の設備導入に必要な資金の無利子貸し付け、三つ目が地域資源活用や農商工連携、産学官連携などに対して助成する「いばらき産業大県創造基金事業」の実施、四つ目が総合相談窓口「ベンチャープラザ」での経営・技術相談や専門家派遣およびネットビジネスに係る相談対応、五つ目が中小企業の情報化促進や食品関連企業に対する輸出相談などを含む国際ビジネス情報の提供および知財総合支援窓口設置などだ。これらにより、より幅広く、より質の高い支援を目指す。

中小企業のニーズに即した事業展開

茨城県開発公社

坂入　健理事長

1960年の設立以来、工業団地の開発整備、茨城空港ビルの運営や県民福祉に係る宿泊施設などの管理運営を柱に事業展開し、県行政を補完する機関として産業大県づくりに貢献してきた。

工業団地はこれまでに69カ所、2400㌶の工業用地を分譲し、県内各地への投資、企業活動や雇用の確保に貢献してきた。

日野自動車関連企業の立地に期待

また茨城空港については、路線拡充に伴い、多くの方々が来場し、本県のPRや地域振興に寄与している。

さらに国民宿舎「鵜の岬」やいこいの村涸沼などの福祉施設事業を行い、県民福祉の増進に努めてきた。東日本大震災により、営業休止を余儀なくされたが、5月の大型連休前には営業を再開したので、皆さまにはこれまで同様のご愛顧を賜りますようお願い致します。

茨城県工業技術センター

桑島　英純センター長

ものづくりの技術支援機関として、製品開発・実用化のための技術課題の解決、地場産業の振興、成長分野への参入に向けた研究開発に取り組んでいる。工業から食品・工芸分野まで多様な技術者をそろえ、各種解析・分析・試験装置で製品の解析評価や設計開発の支援を主に行っている。

技術課題の解決 製品開発支援

また、産業界・大学・公的研究機関との幅広いネットワークを組み合わせ、企業の皆さまの多種多様な製品開発ニーズに役立ててもらっている。

さらに、成長分野への参入に向けた研究開発として、「マグネシウムの疲労特性の解明」、「新たな洗浄技術の開発」などに取り組む。企業ニーズに基づく製品開発や技術課題の解決支援として、受託研究や依頼試験の充実と、企業・産学官連携などのネットワークの活用を促進する。

なお、現在、原子力災害に対応し県内中小企業の工業製品の放射線量測定を行っている。

茨城県信用保証協会

角田　芳夫会長

東日本大震災の影響により、県内中小企業の経営環境は一段と厳しい状況にある。それを踏まえ、当協会では中小企業の実情に応じた資金繰り支援策に取り組んでいる。

一つには、震災の影響を受ける中小企業の資金需要に対し、適時適切な保証や返済猶予などの条件変更に応じ、的確な対応に努めている。

県内中小企業の資金繰りを支援

次に、景気対応緊急保証制度終了後の資金繰り支援として、金融機関や関係機関との連携により、経営安定関連保証や責任共有保証などを積極的に推進する。加えて、既往借り入れの借り換えや一本化、貸し付け条件の変更などにも、柔軟に応じていく。また、多様化する中小企業のニーズを的確に捉え、各種保証制度を積極的に活用するとともに、タイムリーな資金調達に応えられる相談業務、保証審査の充実を図る。

これらを基本に親身な対応を心掛け、引続き中小企業と地域経済の振興・発展に貢献したい。

つくば研究支援センター

武藤　賢治社長

未曽有の災害の影響により、生産活動は停滞し、国内経済は不確実性を増している。また、今後想定される少子高齢化の進展による経済・社会構造の変化に対応するためにも、競争力のある新事業・新産業の創出が求められており、研究開発型ベンチャー企業や経済の基礎力となる中小企業が原動力として重要な役割を担うものと考えている。

当社は次世代産業を支える「つくば」の科学・技術の成果を地域産業に活用するため、分野ごとにコーディネーターを配置し、大学や研究機関との連携を積極的に推進するなど、産学官連携の取り組みを支援している。

今年度は、ワンストップ機能の強化や支援内容の充実を図り、つくばエクスプレス（TX）沿線・圏央道沿線地域をはじめ、県内全域に「つくば」の情報や新技術を発信していく。また、イノベーション創出拠点としても内容を充実し、地域経済の活性化に貢献していきたい。

イノベーション つくばから創出

鹿島埠頭

平塚　博社長

県内港湾は、震災により甚大な被害を受けたが、茨城県を始め関係機関や立地企業が総力をあげて復旧を進めている。当社においても被災した施設の復旧と経営基盤の早期回復に努め、鹿島港を中心に安全で質の高い港湾・物流サービスを引き続き提供できるように全力をあげる。

曳・通船業、船舶代理事務局として、被害のあった港湾施設の早期復旧を関係機関に要望していく。

港湾・物流サービスの提供を通して、地域社会に貢献していく当社の使命に誇りと責任を持ち、復興に向け社員一丸となって取り組んでいく。

安全で質の高い港湾・物流サービス

日立埠頭

加子　茂社長

当社が港湾荷役などの業務を行っている茨城港も今回の東日本大震災では地震と津波で被災し、当社も荷役機械が流出するなど大きな被害を受けた。日立港区、常陸那珂港区においては、5月末現在、応急復旧が進められ定期航路の復活や、建設機械、自動車関係のRORO船、プラント船などが入港し、震災前の60%強の水準まで戻った状況になっている。

だが、野積み場も含めた港の本格復旧にはかなりの時間を要することが予想され、一刻も早い全面復旧が強く望まれる。

北関東自動車道の全面開通などにより「北関東のゲートウエイ」としてますます重要性を増している茨城港の戦略的意義を踏まえ、昨年より顧客のご理解を賜りながら自動車荷役の拡大など新規顧客の獲得を積極的に推進してきた。今後も一刻も早い震災復興を遂げながら茨城港の利用顧客拡大、サービス品質の向上に鋭意取り組んで行きたい。

港の全面復旧でサービス品質向上

茨城ポートオーソリティ

須藤　修一副社長

東日本大震災により茨城港においても、地震と津波により港湾施設は甚大な被害を受け、完全復旧には相当程度の時間を要するものと想定される。当社社屋も津波により損壊し、現在本社機能を移転して復旧作業に全力を投じている。

茨城港は、北関東自動車道の全面開通や新たな企業立地などにより、今後も北関東地域における物流・人流拠点として、高い優位性はゆるがないものと確信している。

第三セクターである当社は、国・茨城県・地元市町村などの関係機関や港湾関係企業と連携し、茨城港の早期復旧・復興支援に全力で取り組み、常陸那珂港区、大洗港区、日立港区が一体となってさらなる利用促進が図られるよう、港湾利用者のニーズに、的確に対応したサービスの提供に努める。

また、安全で使いやすい港づくりと後背地を含めた港湾都市づくりを推進し、地域経済の発展・振興に寄与していく。

港湾利用者のニーズに対応したサービス

つくば国際貨物ターミナル

福田　敬士社長

当社は茨城と世界各地の空港や港湾を直結する内陸型の国際物流基地「インランド・デポ」を運営している。物流のグローバル化に対応した輸送、保管、梱包などの各種サービスを県内のユーザーへ提供することを主な業務としている。

当社はこのたびの震災による被害をほとんど受けることなく、震災後も施設内に入居する税関、通関業者、国際航空・海上貨物取扱業者と緊密に連携し、通関から輸送まで全工程をこれまでと同様に短時間かつ組織的に行うとともに、コンテナの往復利用など新たなサービスを提案し、国際物流のスピード化、低コスト化を図っている。

今後も多機能型の国際貨物ターミナルとして、これまで蓄積したノウハウを活用するとともに多様化する国際物流のニーズに即応できる体制を整備し、ユーザーが利用しやすいよう、サービスの向上に努め、県内産業のさらなる発展に寄与していく。

物流基地で県内産業の発展に寄与

茨城県観光物産協会

黒澤　正延専務理事

2010年の茨城空港の開港と11年の北関東自動車道の全線開通により、交流人口の拡大が期待されてきた。

しかし、東日本大震災により、観光施設の被災とともに、観光客の大幅な減少に見舞われることとなった。

このため、当初予算では見込めなかった災害復興事業が喫緊の課題となった。県の補正予算をにらみながら、新たな観光客誘客対策事業を計画・実施していきたい。

同時に、通年ベースで新たな広域交通手段を活用した観光キャンペーンを広く展開していく。また、インターネットやフリーペーパーなどを用いた広報宣伝活動も積極的に行っていく。

今年度の最重要ポイントは、何より大震災で急激にかつ大幅に減少した観光客をいち早くゼロベースに戻すことである。

その上で、11年下期には前年にも増した誘客対策に進みたいと考えている。

新たな観光客の誘客対策を促進

ひたちなかテクノセンター

栗原　英男専務

県内景気は、東日本大震災の発生により、生産活動が大きく低下するなど大幅に悪化しており、当面、厳しい状況が続くものとみられる。

このような中、引き続きテナント事業を中心に安定経営に努めるとともに、地域中小企業の競争力向上や販路拡大のため、当社の持つ多様なネットワークを活用しながら、地域産業の発展に支援事業で貢献していく。

中小企業を対象とした研究会活動などを通じ地域企業の新分野への進出を図るとともに、県北臨海地域に集積する技術を活用した新事業の創出を支援していく。さらに、地域の中核人材を育成するため専門性の高いセミナーを開催するほか、インキュベーション機能を強化し、創業予備軍の発掘や成長段階に応じた相談・支援の充実を図り、地域企業の発展に貢献していく。

地域産業の発展に支援事業で貢献

日立地区産業支援センター

石川　正幸センター長

県北臨海部の中小企業を対象に「人材育成」「受注開拓支援」「競争力強化支援」などを重点施策として実施していく。

人材育成では、新入社員研修、普通旋盤長期研修のほか、若手経営者・後継者のレベルアップのための「ひたち立志塾」、チームで現場改善を行う「工場力革新塾」など多様な塾を開講する。

また、ものづくり基礎研修として「図面の見方研修」や「測定器取り扱い基礎研修」を行い、出前講座として、アドバイザーを工場に派遣して技能指導を実施していく。

受注開拓支援では、機械要素技術展、試作市場など専門展示会に共同出展する。輸出ビジネス展開のために台湾、インド、ドイツの展示会共同出展と企業視察を行う。競争力強化事業では、企業の要請に応じて課題解決のためアドバイザーを派遣する。さらに、新技術開発のためサポインなどの研究開発補助金の獲得を後押しする。

人材育成・受注開拓などを支援

ともに歩み　明日をつくる
茨城県信用保証協会
水戸市桜川2丁目2番35号　TEL 029-224-7811
http://www.icgc.or.jp

各種研削盤用
砥石フランジ
内径・外径用マスターゲージ
http://www.inamism.co.jp　●各メーカー対応 ●オーダー製作可
株式会社 稲見精密　本社工場 〒308-0001 茨城県筑西市樋口774-3　TEL 0296-25-0892　FAX 0296-25-0827

富田製作所 TOMITA
厚板精密鈑金世界一をめざし
JIS構造用鋼管及びテーパー管 各種
◆本社・古河工場　〒306-0206 茨城県古河市丘里11番地　営業 TEL.0280-98-3377 FAX.0280-98-0782　工場 TEL.0280-98-3375 FAX.0280-98-0727
◆つくば工場　〒304-0004茨城県下妻市大木字上原1333番地　TEL.0296-44-7311 FAX.0296-44-7316
http://tomita-s.jp

治工具・省力化機械の設計製作
株式会社 大塚製作所
代表取締役　根岸　孝雄
〒311-4164　茨城県水戸市谷津町字細田1-64
TEL.029-251-4567　FAX.029-252-4800
E-mail:takao@ohthuka.co.jp　http://www.ohthuka.co.jp/
ISO 9001 BUREAU VERITAS Certification

株式会社 日立ライフ　取締役社長 佐藤 修二　〒317-0073・日立市幸町1－20－2　☎0294(25)1269㈹
日立電鉄交通サービス株式会社　取締役社長 土屋 静治　〒317-0073・日立市幸町3－4－6　☎0294(22)2161㈹
株式会社 日立物流 東日本営業本部　執行役本部長 名和 裕　〒317-0077・日立市城南町1－5－1　☎0294(22)1101㈹
株式会社日立エンジニアリング・アンド・サービス　取締役社長 瀧澤 照廣　〒317-0073・日立市幸町3－2－2　☎0294(22)7111㈹
日立設備エンジニアリング株式会社　取締役社長 松本 隆　〒317-0076・日立市会瀬町2－9－1　☎0294(55)9500㈹
日立協和エンジニアリング株式会社　取締役社長 片寄 博光　〒317-0072・日立市弁天町3－10－2　☎0294(22)1115㈹
日立原町電子工業株式会社　取締役社長 青木 茂　〒317-0072・日立市弁天町3－10－2　☎0294(22)0330㈹
日立埠頭株式会社　取締役社長 加子 茂　〒319-1222・日立市久慈町1－3－10　☎0294(53)4111㈹
日立多賀テクノロジー株式会社　取締役社長 篠永 佳克　〒316-8502・日立市東多賀町1－1－1　☎0294(36)9600㈹
株式会社日立エレクトリックシステムズ　取締役社長 若狭 文雄　〒312-0003・ひたちなか市足崎西原1450　☎029(285)1541㈹
株式会社日立情報制御ソリューションズ　取締役社長 茅根 修　〒319-1221・日立市大みか町5－1－26　☎0294(53)6115㈹
株式会社日立カーエンジニアリング　取締役社長 水上 雅夫　〒312-0062・ひたちなか市高場2477　☎029(276)6950㈹
日立水戸エンジニアリング株式会社　取締役社長 高橋 龍彦　〒312-8506・ひたちなか市市毛1070　☎029(272)4311㈹
株式会社日立ハイテクコントロールシステムズ　取締役社長 小松 均　〒319-0316・水戸市三湯町500　☎029(257)5100㈹
株式会社日立テクノロジーアンドサービス　代表取締役 大谷 健二　〒300-0013・土浦市神立町603　☎029(831)4158㈹
株式会社 日立アイシーシー　取締役社長 荻原 淳　〒316-0023・日立市東大沼町4－1－3　☎0294(36)3111㈹
株式会社 東海テック　取締役社長 船城 英一　〒312-8505・ひたちなか市稲田1410　☎029(276)8631㈹
株式会社日立ハイテクマニファクチャ&サービス　取締役社長 柏 清隆　〒312-0033・ひたちなか市市毛1040　☎029(276)6340㈹
AE機器エンジニアリング株式会社　取締役社長 井中 正一　〒316-0035・日立市国分町1－1－1　☎0294(33)0735㈹
茨城産業人クラブ　会長 柳生 修　〒310-0015・水戸市宮町2－3－2 富士ビル8F　☎029(221)6400